

行政評価委員会開催結果報告書

平成24年7月20日

会議の名称	平成24年度第7回石狩市行政評価委員会
開催日時	平成24年7月4日(水)13時30分~15時40分
開催場所	石狩市役所3階 庁議室
出席委員	松井委員長 堀内委員 堀委員 岩崎委員 (計 4名)
欠席委員	長谷部副委員長 (計 1名)
説明員職氏名	(計 0名)
傍聴者	(計 0名)
議題等	1 議題(評価意見の検討) (1)施策「学校教育の充実」について 2 その他(次回の日程確認等)
結果	・議題の施策について評価意見の検討を行った。 ・第6回委員会の担当部局ヒアリングで、「特別支援教育の推進」に関する聞き取りが不足していたことから、再度ヒアリングを実施することとした。 (次回開催日程) 第8回 平成24年7月11日(水)9:30 ~ 於: 庁議室
事務局職員	企画経済部 松田企画課長、佐々木主査、青木主任

審議内容の記録（審議経過、結論等）

1 開会（13：30）

2 議事
(評価意見の検討)

(1) 施策「学校教育の充実」について

【意見交換】(　は委員発言要旨、・は事務局発言要旨)

成果指標の「小中学校の教育内容に満足している市民の割合」については、アンケート対象を「P T A 役員」に限定すると、学校に関わりの深い人だけが回答することになる。保護者全般を対象として無作為抽出してはどうか。

・幅広く、“子どものいる親”をアンケート対象にすべきとのご意見だが、後期総合計画がスタートしたばかりで、指標の定義を変更することは難しい。

(27 - 1 外部指導者活用事業)

S A T では学生の確保が難しいと聞いていた。子ども達により近い年齢の S A T は魅力だと思う。学力向上サポーターの現状はどうなのか。

(27 - 2 英語指導助手招致事業)

事業の手ごたえや、結果を客観的に分析できるアンケートをするなど、市としてどこをゴールに設定して英語教育を推進していくのかが大事ではないか。

教員にもアンケートを実施して、実態を把握してみてはどうか。

成果指標は「英語指導助手を活用した授業日数」であり、今のままだと、効果が目に見えない。

英語教育の成果が目に見えるような工夫が必要ではないか。

効果の検証はどのように行っているのか。

A L T は合併で減ったと思うが、そのことによって影響は出ていないのか。

(27 6 学力向上推進事業)

成果指標の目標値が未設定になっているが、全国学力状況調査の結果を目標値に利用することは難しいのか。

・数値は押さえているとは思うが、公表はしていない。

・成果指標は、子どもに対するアンケートで「授業の内容がよく分かる、どちらかといえば分かると答えた割合（小6・中3平均）」とのことなので、目標は 80%、100% というように、任意に設定する方法もあると思う。

全国学力状況調査の結果は一つの成果として、公表しても良いのではないか。

教師が教えたことを、子どもが理解しているのかという評価は必要だと思うが、全国と比較する必要があるかは疑問である。教師や学校が、学校毎に目標を定めることを検討してはどうか。

学力の底上げということを考えるのであれば、習熟度が少しでも上がれば良いと思う。

- ・客観的に習熟度を評価する必要があるので、それに対する一定の目標が必要ということだと思う。

アンケートによる目標値を設定するのではなく、全国学力・学習状況調査やC R T 標準学力検査など、客観的な数値を利用することはできないか？

子どもに質問するのではなく、C R T 検査で95以上を目標に掲げるなどしてはどうか。

- ・C R T 検査の結果などを目標に掲げることには抵抗感があるのではないか。

学力向上について、成果指標の設定が難しいことは理解できる。一方で、例えばエキスパートセンターの報酬に373万円を支出しているが、その効果を測れないことになる。

全国・全道との比較が難しいのならば、学校別に独自のベンチマークを設定したり、経年の比較を行ってはどうか。

目的と手段に対する指標の妥当性が疑問である。最終的には、“生きていくために、やっておいて良かった”と思えるのが成果ではないか。

・学力向上は、底上げか、相対的な平均値の向上か、目標をどこに持つかによって、その手段が適切かどうかという判断が分かれると思う。そういう面からも適切な指標設定が大切であるという意見もあると思う。

個々の取り組みは理解できる。それが子ども達の将来に良い影響を与えていくのかどうかの検証が必要である。その結果、成果が見えないものは存廃を検討すべき。

(27 - 9 特別支援教育運営事業)

1年生を対象とした特別支援員は全校に配置されている。市民団体との協力も大切だが、支援が必要である児童生徒の保護者が認識していない場合の対応が課題ではないか。

成果指標「小中学校における特別支援学級在籍児童生徒数」は、増減を目標とはできないので、指標としてなじまないのでないか。

教員、保護者の意見も聞いて支援を充実させていくしかないのではないか。

・特別支援教育分野については、前回の担当部局ヒアリングで触れられていなかった。必要であれば再ヒアリングを行うという方法もある。

(27 10 生徒指導上の諸問題対策事業)

「いじめに関するアンケート調査」では、教員を対象に「いじめに関する認識」のアンケートを実施してはどうか。教師がいじめの実績をゼロにしたいと思っているか、問題を把握して解決していくかと思っているかにもよって、対応は変わってくる。

不登校の理由で、いじめがゼロというのは不自然に感じる。

保護者と一緒に相談の中で、カウンセラーが聞き取った結果だとすれば、子どもの心理として、親の前で「いじめが原因」とは言いにくい。別な方法での確認が必要ではないか。

加害者を特定する設問は問題となるのか。いじめられている子の5分の1は、誰にも相談していないとの情報もある（インターネット）。

3 その他

(1) 施策「学校教育の充実」に関する再ヒアリングについて

・特別支援教育分野について、担当部局ヒアリングによる内容確認が不足しているため、後日再ヒアリングを行う。

(2) 日程確認等

第8回 7月11日（水）「地域福祉の充実」部局ヒアリング・評価意見のまとめ

第9回 7月19日（木）「地域福祉の充実」評価意見のまとめ

第10回 7月30日（月）「学校教育の充実」再ヒアリング・評価意見のまとめ

4 閉会（15：40）

平成 24 年 7 月 30 日 議事録確定

石狩市行政評価委員会 委員長 松 井 義 孝